



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社 トーモク
コード番号 3946
 (URL <http://www.tomoku.co.jp>)
代表者 取締役社長 斎藤 英男
問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

上場取引所 東 札
本社所在都道府県 東京都
 TEL : (03) 3213 - 6811
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	34,115	1.2	1,119	13.7	1,229	12.7
16 年 9 月中間期	34,546	3.5	1,297	8.2	1,407	15.9
17 年 3 月期	66,561		2,041		2,128	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	2,778		29.64
16 年 9 月中間期	907	43.3	9.67
17 年 3 月期	1,156		12.13

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 93,717,045 株 16 年 9 月中間期 93,787,529 株 17 年 3 月期 93,770,058 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	3.00	
16 年 9 月中間期	3.00	
17 年 3 月期		6.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	71,563	28,983	40.5	309.31
16 年 9 月中間期	69,446	30,871	44.5	329.20
17 年 3 月期	72,391	31,356	43.3	334.54

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 93,700,465 株 16 年 9 月中間期 93,774,693 株 17 年 3 月期 93,728,602 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 3,007,377 株 16 年 9 月中間期 2,933,149 株 17 年 3 月期 2,979,240 株

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	67,000	2,200	1,600	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 07 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	26,517	37.1	27,605	39.8	27,403	37.9
現金及び預金	1,921		1,714		2,789	
受取手形	4,050		5,918		5,450	
売掛金	13,659		13,579		11,760	
たな卸資産	3,822		3,508		3,849	
その他	3,085		2,909		3,576	
貸倒引当金	22		24		23	
固定資産	45,045	62.9	41,841	60.2	44,988	62.1
有形固定資産	29,917	41.8	29,031	41.8	28,798	39.8
建物	8,849		8,532		8,566	
機械及び装置	9,178		9,216		9,095	
土地	8,646		9,986		9,858	
その他	3,242		1,295		1,278	
無形固定資産	26	0.0	33	0.0	30	0.0
投資その他の資産	15,100	21.1	12,776	18.4	16,159	22.3
投資有価証券	9,548		7,663		12,584	
長期貸付金	2,790		3,225		2,075	
その他	2,962		2,014		1,627	
貸倒引当金	201		127		129	
資産合計	71,563	100.0	69,446	100.0	72,391	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		前期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	14,739	20.6	15,699	22.6	12,665	17.5
支払手形	226		336		286	
買掛金	5,418		5,475		5,128	
短期借入金	900		5,640		1,450	
未払金	3,663		1,317		1,241	
未払法人税等	262		702		790	
賞与引当金	540		540		540	
その他	3,728		1,687		3,229	
固定負債	27,839	38.9	22,875	32.9	28,369	39.2
社債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	18,900		13,600		19,250	
退職給付引当金	3,936		4,272		4,116	
その他	3		3		3	
負債合計	42,579	59.5	38,574	55.5	41,035	56.7
(資本の部)						
資本金	13,669	19.1	13,669	19.7	13,669	18.9
資本剰余金	11,138	15.6	11,138	16.0	11,138	15.4
資本準備金	11,138		11,138		11,138	
利益剰余金	2,763	3.8	5,873	8.5	5,842	8.0
利益準備金	1,364		1,364		1,364	
任意積立金	3,169		2,807		2,807	
中間(当期)未処分利益	1,771		1,701		1,669	
<small>その他有価証券評価差額金</small>	2,073	2.9	830	1.2	1,358	1.9
自己株式	661	0.9	640	0.9	652	0.9
資本合計	28,983	40.5	30,871	44.5	31,356	43.3
負債・資本合計	71,563	100.0	69,446	100.0	72,391	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%						%
売 上 高	34,115	100.0	34,546	100.0	66,561	100.0		
売 上 原 価	28,674	84.1	28,914	83.7	56,204	84.4		
売 上 総 利 益	5,440	15.9	5,631	16.3	10,356	15.6		
販売費及び一般管理費	4,321	12.6	4,334	12.5	8,314	12.5		
営 業 利 益	1,119	3.3	1,297	3.8	2,041	3.1		
営 業 外 収 益	275	0.8	246	0.7	425	0.6		
受取利息配当金	218		213		342			
雑 収 入	57		32		83			
営 業 外 費 用	165	0.5	135	0.4	339	0.5		
支 払 利 息	125		113		230			
雑 損 失	39		22		108			
経 常 利 益	1,229	3.6	1,407	4.1	2,128	3.2		
特 別 利 益	97	0.3	183	0.5	200	0.3		
前期損益修正益	66							
投資有価証券売却益	25							
固定資産売却益	4		182		200			
そ の 他			0					
特 別 損 失	5,639	16.5	30	0.1	217	0.3		
投資有価証券評価損	4,109		7		8			
減 損 損 失	1,437							
貸倒引当金繰入	52							
固定資産処分損	40		23		208			
税引前中間(当期)純利益	4,312	12.6	1,560	4.5	2,110	3.2		
法人税、住民税及び事業税	180		660		970			
法 人 税 等 調 整 額	1,714		6		15			
中 間 (当 期) 純 利 益	2,778	8.1	907	2.6	1,156	1.7		
前 期 繰 越 利 益	1,007		794		794			
中 間 配 当 額					281			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,771		1,701		1,669			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 : 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 : 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
 - なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間均等償却によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
 - 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 : 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ
 - ヘッジ対象 : 金銭債務、金融債務及び A 重油

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は1,437百万円増加しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	45,079 百万円	43,708 百万円	44,202 百万円
担保に供している資産	9,937	10,683	10,116
担保付債務	1,300	1,400	1,310
保証債務	6,163	6,798	6,775
手形流動化に伴う受取手形譲渡高	1,601		
手形流動化に伴う買戻し義務上限額	280		
受取手形割引高	140	40	40

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	1,520 百万円	1,496 百万円	3,110 百万円
無形固定資産	3	3	7

減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地、建物等	滋賀県近江町他

当社は事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

上記資産については遊休状態であり、遊休資産の地価の下落等により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,437百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物(121百万円)、機械及び装置(66百万円)、土地(1,247百万円)、有形固定資産その他(1百万円)であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

リ - ス取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

製品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
段 ボ - ル ケ - ス	21,531	63.1%	21,514	62.3%	41,088	61.7%
段 ボ - ル シ - ト	7,539	22.1	7,661	22.2	14,931	22.4
住 宅 部 材 等	3,953	11.6	4,379	12.7	8,429	12.7
そ の 他	1,091	3.2	990	2.8	2,111	3.2
合 計	34,115	100.0	34,546	100.0	66,561	100.0